

### 3 その他の取組

#### 小・中学校と家庭・地域が連携・協力した取組

(白老町立白老中学校

白老町立社台小学校・白老小学校・緑丘小学校)

#### 効果的な取組とするためのポイント

中1ギャップ解消のためには、情報の共有から始まり、教育課程や生徒指導の一貫性・継続性を追求することが大切である。また、小・中学校間のみならず、保護者、地域に対しても中1ギャップを含む生徒指導の問題に対する共通理解を図り、連携、協力体制の構築を見据えた実践を行った。

### 取組の実際

#### 1 「ケータイトラブル防止保護者講演会」の実施

校区内の児童生徒の携帯電話等の所持率は全国平均より低い傾向にあるものの、今後、ネットトラブルの増加が懸念されることから、中学校区4校のPTAが中心となって、著名な講師を招聘し、「ケータイトラブル防止保護者講演会」を開催した。

保護者や教職員は、ネットトラブルから児童生徒をどのように守ればよいかなど、多くのことを学ぶ機会となった。



#### 2 スクールカウンセラーによる保護者講話の実施

白老中学校の新入生保護者説明会では、中学校における学習や生活等について説明するとともに、スクールカウンセラーによる講演会を実施した。講演では、思春期の特性やカウンセリングの有効性について説明がなされ、保護者は子育ての不安解消や望ましい家庭教育の在り方等について理解を深めた。



#### 3 白老地区青少年育成会通学合宿の交流

地域の方々が主催する通学合宿の中で餅つきや清掃活動の交流を行い、4～6年生と中学生が触れ合う機会を設けた。



#### 4 中学校の学校便りを毎月継続的に配布

中学校が発行する学校便りを、毎月継続的に校区内の各小学校へ送付し、全ての6年生及び教職員に配布し、学校の情報を共有化する取組を行った。6年生と保護者が中学校の情報を得ることで、中学校生活への心構えをもってもらうことができた。

#### 成果(○)と課題(●)

- 中学校・保護者・地域との生徒指導に関する連携の視点から取組を進めたことにより、豊かな学びを育み、安全に生活をするための条件整備へと視点を広げて取り組むことができ、中1ギャップの軽減につなげることができた。
- 中学校の学校便りによる定期的・継続的な情報共有により、6年生の児童や保護者が、中学校生活のイメージをもつことで中学校進学への心構えができ、中1ギャップの未然防止に役立っている。
- 中1ギャップ未然防止の取組を継続していく中で、全児童、全家庭へも裾野を広げて啓発していく必要がある。

### 3 その他の取組

#### 小・中学校合同のいじめ根絶に向けた子ども会議など、児童が主体となった取組

(標茶町立標茶中学校・標茶町立標茶小学校)

#### 効果的な取組とするためのポイント

児童生徒の「いじめはしない、させない、許さない」という意識を高めるため、「どさんこ☆子ども地区会議」及び「標茶町いじめ根絶子ども会議」に参加し、いじめ問題に対する取組について交流するとともに、いじめ根絶の意識を高め、自校の児童会・生徒会活動の活性化を図っている。

### 取組の実例

#### 1 「どさんこ☆子ども地区会議への参加」

標茶小学校の児童が、「どさんこ☆子ども地区会議」に参加し、釧路管内の小・中学校、高等学校の児童生徒及び保護者や教育関係者と一緒に、「いじめは許されることか」というテーマについて協議を行った。児童は、いじめの加害者、被害者、観衆の立場から協議を行い、「それぞれの立場で様々な思いがあることはわかるが、どのような理由があってもいじめは許されることではない」という意識を高めた。



【協議の様子】

#### 2 「標茶町いじめ根絶子ども会議への参加」

児童会及び生徒会が主体となり、各小・中学校の取組の交流を通して、自校のいじめ根絶の取組を充実させることを目的として、「標茶町いじめ根絶子ども会議」に参加した。各学校の代表者が「1学校1運動」について発表し、交流をした後、いじめの態様で多い「悪口」「仲間はずれや無視」を糸口に、いじめ根絶についての意見交換をした。参加した児童生徒は、交流や意見交換を通して、いじめのない学校づくりの取組に対する意欲を高めた。

##### 【標茶小学校】

- よりよい人間関係を築く「いいことボックス」の取組
- 異学年の児童の交流を進める地区遊びの実施

##### 【標茶中学校】

- いじめ未然防止の取組
  - ・あいさつ運動
  - ・100万人の行動宣言
  - ・異学年交流



【自校の取組の交流の様子】

#### 【参加した児童生徒の声】

- ・児童会では、異学年との交流やあいさつ運動など今実施していることをもっと増やしていきたい。
- ・児童会でいじめがなくなる取組を考え、小学校のみんなが、「いじめは許されない」という考えをもてるようにしたい。
- ・「どのような取組をしたら、いじめをなくせるのか」ということを考えながら、生徒会活動を充実させていきたい。
- ・計画中の生徒会企画に、グループ活動を取り入れて、生徒同士の関係を深めていきたい。

#### 成果(○)と課題(●)

- 各学校の児童会及び生徒会書記局の児童生徒が、子ども会議へ積極的に参加し、他校の実践等を参考にした人間関係を深める取組を継続的に実施したことにより、児童生徒は「いじめは絶対に許されない」という意識を高めることができた。
- 焦点化を図った小中連携の取組を推進するため、各学校で「人間関係力の向上」を共通の重点事項とし、教育活動全体を通じて、計画的、継続的な取組を進める必要がある。

### 3 その他の取組

#### その他学校や地域の実情に応じた取組～児童生徒間の交流～

(別海町立別海中央小学校・

別海町立別海中央中学校)

#### 効果的な取組とするためのポイント

小学校第6学年児童の中学校体験入学や、部活動と少年団活動の交流、小学校における交流学习を通して、児童生徒がお互いを理解し関わり合いながら活動することができるようにするとともに、中学校生徒が自己有用感や小学生に対する思いやりの気持ちを持ち、小学校児童が中学生に対する憧れを抱くなど、望ましい人間関係を構築することができるようにしている。

### 取組の実際

#### 1 小学校第6学年児童の体験入学時の生徒会による集会活動

生徒会が主体となり、小学校第6学年児童の体験入学時に「ようこそ中学校集会」を企画・運営した。集会を企画する前に、事前に小学生にアンケートを行ったり、小学校に指導に行っている数学科担当教員や英語科担当教員にインタビューしたりしながら、小学生の実態を把握した上で、内容を検討し、準備を進めた。当日は、学校の説明に加えて、ゲーム体験や質問コーナー等を設け、小学生が中学生生活に期待をもつことができるようにした。

#### 2 部活動と少年団活動の交流

小学生が中学校に入学するに当たり、強い興味・関心をもっていることの一つに部活動があるため、部活動と少年団活動の交流を行っている。今年度は、中学校の吹奏楽部が楽器を持参して小学校の音楽部を訪れ、模範演奏をしたり合奏を行ったりした。



【部活動・少年団活動の交流】

#### 3 小学校での交流学习

毎年、中学校第2学年が総合的な学習の時間の活動として、小学校第1学年のスケート学習に参加し、交流を行っている。

生徒は事前に児童への接し方やよりよい補助の仕方について調べたり、考えを交流したりしながら準備を行い、当日は自分が補助を担当する児童の靴紐を結ぶ手伝いのほか、リンクでの滑走の補助を行った。

これらの交流学习を複数回実施することで、生徒と児童の間の信頼関係が構築され、中学生側の「児童の役に立てるようになる」とする意欲、小学生側の「中学生を頼りにし、信頼する気持ち」の醸成が図られている。



【スケートの交流学习】

#### 成果(○)と課題(●)

○ 小学生と中学生の交流を行うことにより、互いの生活を理解することができるとともに、中学校進学後に生徒同士が声をかけやすい環境づくりにつながった。

● 年間を見通した計画的・継続的な異年齢交流の方法を工夫する必要がある。

# 第3章

## 検 証 編

第3章では、平成26年度中1ギャップ問題未然防止事業の成果と課題について掲載します。



## 指定校区におけるいじめ・不登校の状況

**指定校においては、いじめを積極的に認知し、解消に向けた取組の充実が図られています。**

指定校においては、いじめを受けた児童生徒の在籍比が全道・全国と比較して2倍以上高いものの、いじめの解消状況は100%となっています。

このことから、指定校においては、中1ギャップ問題の未然防止等の取組の推進により、いじめの早期発見・早期対応及び解消に向けた取組が組織的に進められ、いじめを積極的に認知し、解消に向けた取組が充実されていることが推察されます。

**指定校においては、不登校の初期対応の取組の充実が図られています。**

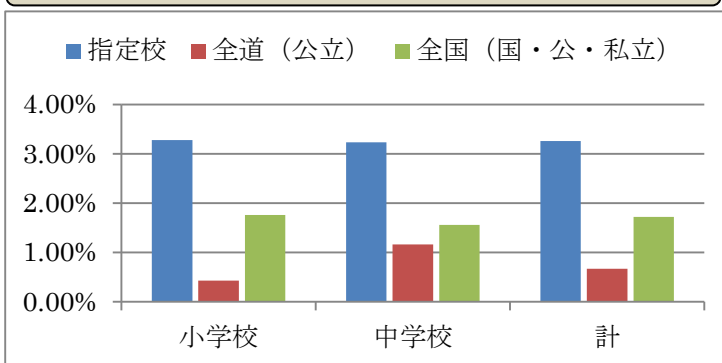
指定校においては、不登校児童生徒の在籍比が全道・全国と比較して高く、不登校の解消状況は全道・全国と比較して低くなっています。

このことから、指定校においては、中1ギャップ問題の未然防止等の取組の推進により、児童生徒が学校を休み始めた不登校の予兆を見逃さず、欠席した明確な理由がない場合も不登校ととらえて組織的な対応が図られていることが推察されます。

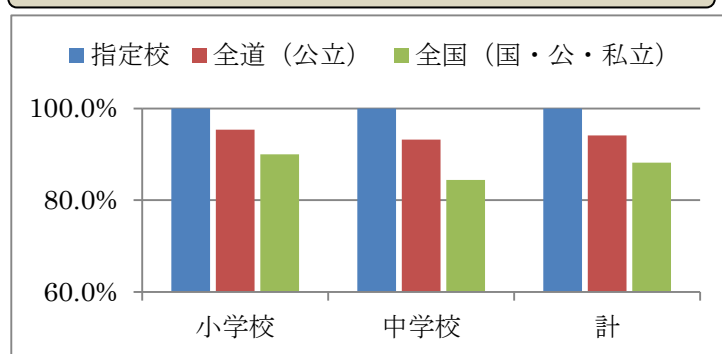
また、不登校が長期化している児童生徒への対応が組織的・継続的に粘り強く進められていることも推察されます。

今後においては、小学校と中学校との連携・接続だけでなく、校区内の小学校間や小・中学校の各学年間における学習指導・生徒指導の連続性に着目した取組を、本事業の成果を活用して進めることが大切です。

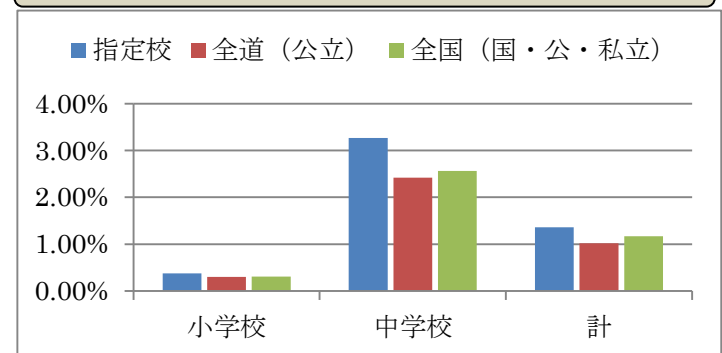
平成25年度におけるいじめを受けた児童生徒の在籍比の比較



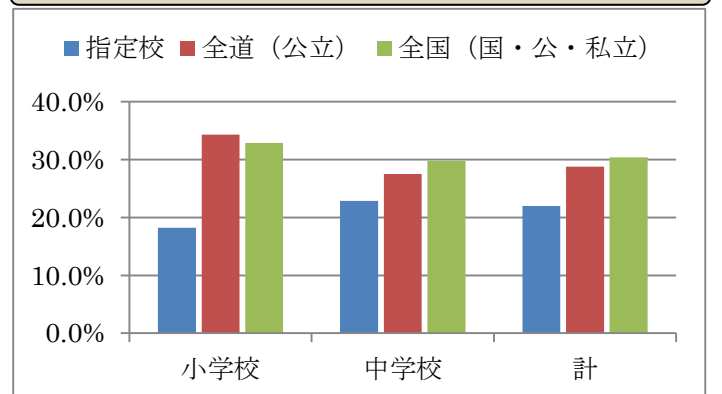
平成25年度におけるいじめの解消状況の比較



平成25年度における不登校児童生徒の在籍比の比較



平成25年度における不登校の解消状況の比較



## 平成 26 年度における本事業の成果と課題

### ◇ 成果

#### ◆ 小・中学校の緊密な連携体制の整備

- 各校区の児童生徒や地域の実態及びこれまでの取組の成果と課題を踏まえ、連携を進める組織の構成の工夫や役割分担の明確化等を図るなどして連携体制の工夫が進められた。
- 小・中学校の全教員による研修会や部会別・分野別での研修を合同で継続して実施することで、小・中学校間の円滑な接続はもとより、各学年間の接続の重要性について共通理解を深め、一貫した指導を進める連携体制の整備が進められた。
- 「ほっと」等の結果を共有するだけでなく、結果の分析に基づく改善策の検討を協働して行うことで、目指す児童生徒像の実現に向けた引継ぎ方法の工夫が進められた。

#### ◆ 児童生徒の人間関係を築く力の育成

- 児童生徒の実態を踏まえた構成的グループエンカウンターやピアサポート活動等の多様な人間関係の構築を図ることができるようになることを目指した教育活動が計画的・組織的・系統的に行われるよう、教育課程に明確に位置付けられた。

#### ◆ 児童生徒の学校生活への適応状況のきめ細かな把握と適切な支援

- 「ほっと」等を年間複数回実施することで、経時変化を見とることができ、指導の成果や課題、対策を明確にして学級指導や生徒指導を行うことができた。
- 生活アンケートや教育相談を組み合わせることで、児童生徒の多面的・多角的な理解に基づく早期の対応が可能となり、不登校児童生徒の減少やいじめの未然防止を図ることができた。

#### ◆ 小・中学校における学習指導や生活指導の円滑な接続

- 小・中学校間ではもとより各学年間での学習指導や生活指導の円滑な接続に向け、相互の授業参観を計画的に行うことはもとより、授業づくりを共同で行い、互いの教員が合同で指導したり、小・中学生が合同で学習したりする取組が定期的・継続的に進められた。
- 小・中学校間での学習指導や生徒指導面での連携・接続に向けた取組を通して、これまでの指導の在り方を検証・見直すことで、指導の改善が図られた。

### ◇ 課題

#### ◆ 小・中学校の緊密な連携体制の整備

- 小・中学校間の連携体制について、学校だけでなく保護者や地域への周知を図り、保護者・地域の理解と協力はもとより、積極的な参画を得て取組の継続・発展を図る必要がある。

#### ◆ 児童生徒の人間関係を築く力の育成

- 児童生徒の人間関係を築く力を育成する教育活動の取組の成果と課題を明らかにし、教育活動の工夫改善を図りながら取組を進め、教育課程への位置付けを進める必要がある。

#### ◆ 児童生徒の学校生活への適応状況のきめ細かな把握と適切な支援

- 「ほっと」等の機能を十分に活用するための研修を進め、児童生徒一人一人のコミュニケーション能力の状況や変容を把握・分析し、取組を行うことができるようにする必要がある。

#### ◆ 小・中学校における学習指導や生活指導の円滑な接続

- 小・中学校間ではもとより、各学年間の指導の接続を図るとともに、児童生徒が主体的に自分たちの生活や学習の在り方を見直し、改善を図ろうとする取組を進める必要がある。

資料

## 中1ギャップ問題未然防止事業実施要項

(平成26年4月24日学校教育局長決定)

### 1 趣 旨

本道においては、小学校6年生が中学校1年生に進学した際、不登校の子どもが増加しているほか、いじめの認知件数も増加している状況が見られる。

こうした状況について、社会的スキルの定着が不十分等の個人的な要因あるいは家庭的な要因などを抱えた子どもが、小学校から中学校へ進学する際、学習環境や生活環境等の大きな変化に適応できないといった小・中学校間の接続の問題（いわゆる「中1ギャップ」の問題）が指摘されていることから、子どもの人間関係づくりの能力の育成や小・中学校間の連携を促進するなど、各地域で特色ある中1ギャップ問題解消の取組を実施し、その成果等を全道に普及する。

### 2 事業の実施主体

北海道教育委員会が事業を実施する。

なお、事業実施に当たり、事業を実施する市町村教育委員会を指定する。

### 3 事業の内容

上記1に示した趣旨のもと、次の(1)、(2)を実施する。

なお、事業を実施する市町村教育委員会は、域内の公立中学校1校（以下「拠点校」という。）及び拠点校と連携する校区内の各小学校（以下「連携校」という。）を指定し、「中1ギャップ」の問題を解消するため、学校や地域の実情に応じ、次の(1)の取組を実施する。

#### (1) 拠点校及び連携校による取組

##### ア 事業推進体制の整備

- ① 指定中学校区を単位とした「中1ギャップ検討委員会」の設置（ただし、中学校区に既存の組織が設けられている場合は、代替することを可とする。）
- ② 拠点校及び連携校が連携した、校区の中1ギャップ解消プランの作成
- ③ 事業推進のための中心スタッフの任命（各学校3名程度）

##### イ 人間関係づくりの能力の育成を図る教育課程の小・中学校の円滑な接続による工夫改善

- ① よりよい人間関係を築くために必要な社会的スキルを育成する活動の教育課程への適切な位置付け
- ② 学校行事、児童会・生徒会活動、クラブ活動や部活動、自然体験活動、ボランティア活動の合同実施による児童生徒の交流など、小・中学校が連携した取組の実施
- ③ 「ほっと」や生活アンケートの実施（年2～3回）、分析及び校内研修や学年会議等での活用
- ④ 教育相談や学習・生活に関する記録に基づく小・中学校合同の事例検討、実践交流等の実施
- ⑤ スクールカウンセラーや指導主事等を講師とした小・中学校合同研修会の実施

##### ウ 学習指導や生活指導の小・中学校の円滑な接続による工夫改善

- ① 小・中学校間での学習規律、生活規律の改善に関する一貫した取組の推進
- ② 小・中学校の9年間を見通し、学年相互の関連を明確にした指導計画の整備
- ③ 小・中学校相互の授業参観や出前授業等、小・中学校が連携した指導方法、指導体制の充実
- ④ 小・中学校間での家庭学習（予習や復習、宿題等）における内容や方法についての連携
- ⑤ 小・中学校間での児童生徒の学習状況や生活状況等の引継ぎの工夫改善
- ⑥ 中学校における学級編制や個に応じた指導に生かすための、小学校における学習内容の定着状況の共有

##### エ その他の取組

- ① 児童生徒が学校や学級での生活によりよく適応することができるようにするための教育活動全体を通じたガイダンスの機能の充実
- ② 小・中学校合同のいじめ根絶に向けた子ども会議など、児童生徒が主体となった取組の実施
- ③ 生活リズムや家庭での過ごし方（家庭での学習時間を含む）等に関する家庭との連携の充実



- ④ 小・中学校と家庭、地域が連携・協力した取組の工夫
- ⑤ その他学校や地域の実情に応じた取組

オ 事業成果の検証及び評価

- ① 「ほっと」や生活アンケート、全国学力・学習状況調査、児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査の結果等、客観的なデータに基づく取組の検証及び成果の把握
- ② 学校評価等を通じた取組の検証、改善

カ 事業成果の普及

- ① 研究紀要の作成、インターネットへの掲載、公開研究会の実施など、成果を普及するための創意ある取組

(2) 北海道教育委員会の取組

ア 運営協議会の開催

事業の円滑な実施に資するため、市町村教育委員会、関係機関及び学識経験者等の参加を得た運営協議会を開催する。

イ 集団カウンセリング研修会の開催

拠点校及び連携校における取組の充実を図るため、拠点校の中心スタッフ等を対象とした集団カウンセリング研修会を開催する。

ウ 研修講師の派遣

拠点校及び連携校における校内研修及び「ほっと」による実践の効果検証等の充実に資するため、要請に応じて大学教員等の有識者や指導主事等を研修講師として派遣する。

エ 取組状況の広報

全道の学校や市町村教育委員会における中1ギャップ問題への対応の充実に役立てるため、本事業の取組状況の広報に努める。

4 事業の実施期間

実施期間は、原則として当該年度の2月末日までとする。

5 事業の実施手続

- (1) 事業の実施を希望する市町村教育委員会は、別紙様式による「中1ギャップ問題未然防止事業実施計画書」（以下「実施計画書」という。）を添付し、北海道教育委員会に申請する。
- (2) 北海道教育委員会は、上記(1)により提出された実施計画書の内容を審査し、実施する市町村教育委員会を決定する。
- (3) 市町村教育委員会は、実施計画書等の内容を変更する場合は、速やかに北海道教育委員会に報告し、その指示を受けること。

6 事業の報告

市町村教育委員会は、実績報告書を作成し、当該年度の2月末日までに、北海道教育委員会に提出すること。

7 その他

- (1) この要項に定めないものは、北海道教育委員会及び市町村教育委員会が協議の上決定する。
- (2) 本事業の実施に当たっては、「いじめ未然防止モデルプログラム事業」及び「高校生ステップアップ・プログラム」の他、学校教育局義務教育課が実施している「小中連携・一貫教育実践事業」及び「学校力向上に関する総合実践事業」等の各種事業における取組の成果や、平成25年2月13日付け教義第1468号通知「教育課程の適切な編成・実施及び授業時数の確保等について」の趣旨を踏まえること。

附 則

この要項は、平成26年4月24日から施行する。